

平成23年度9月補正予算案の概要

平成23年9月
宮城県

I 予算編成の考え方

- 今回の補正予算は、東日本大震災関連の災害復旧費や災害対策費等を予算化したほか、東日本大震災復興基金を積み増し、きめ細かな単独事業を追加的に予算化。併せて、東日本大震災による当初予算の見直し結果を予算に反映
- 東日本大震災関連では、農地や漁港施設等の災害復旧費を予算化したほか、放射性物質への対策や東日本大震災みやぎこども育英基金の創設など新たな災害対策費等を予算化
- 東日本大震災復興基金は、当面必要な積み増しを行うほか、被災者の生活支援、教育支援、農林水産業支援、商工業支援など、追加的に必要な事業費について予算化
- 震災対応予算の編成状況

<平成22年度予算>

・2月補正（3月追加）	20,000 百万円	（一般会計 ・ 予備費）
・補正専決（3月16日）	4,835 百万円	（特別会計等・災害復旧費）
・補正専決（3月28日）	12,904 百万円	（一般会計 ・ 災害救助費）
・補正専決（3月31日）	△ 7,679 百万円	（一般会計等・予備費の減額等）
計	30,060 百万円	

<平成23年度予算>

・補正専決（4月1日）	268,755 百万円	（一般会計等）
・補正専決（5月13日）	19,330 百万円	（一般会計）
・5月補正	440,181 百万円	（一般会計等）
・5月補正（6月追加）	51,000 百万円	（一般会計）
・8月補正	120,712 百万円	（一般会計）
・9月補正	85,235 百万円	（一般会計等（震災対応分））
計	985,213 百万円	

II 予算規模

（単位：百万円，％）

区 分	平成22年度 9月現計予算額 A	平成23年度予算額			対前年度比較 (B/A)×100
		8月現計予算額	今回補正額	補正後予算額 B	
一般会計	845,091	1,676,522	65,689	1,742,211	206.2
特別会計	236,906	246,576	13,459	260,035	109.8
準公営企業会計	21,140	64,811	3,772	68,583	324.4
公営企業会計	61,602	29,708	△ 563	29,146	47.3
計（総会計）	1,164,738	2,017,617	82,357	2,099,974	180.3

※四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

Ⅲ 主な事業

(単位：千円, [] は債務負担行為)

1 東日本大震災関連

(1) 災害復旧

- (新規)・私立学校教育活動復旧支援費 1,455,437
私立学校の施設・設備等の復旧への助成
- ・農地等災害復旧費 11,652,772 (既決:28,623,061)
農地及び農業用施設の復旧工事等
- ・山地治山等事業費 1,018,045 (既決:827,349)
治山施設の復旧工事等
- ・水産基盤整備災害復旧費 33,149,800 [33,834,000]
(既決:1,354,900)
県営漁港施設の復旧工事等
- ・港湾施設等災害復旧費 3,657,000 (既決:24,943,000)
港湾施設の復旧工事等
- (新規)・漁業調査船・指導船災害復旧費 258,000
県漁業調査船・指導船の復旧
- ・交通安全施設災害復旧費 747,475 (既決:2,060,480)
交通信号機、道路標識の復旧等

(2) 災害対策

- (新規)・環境放射能水準調査費 115,223
モニタリングポストと放射能測定機器の整備により、放射能調査体制を強化
- (新規)・原発事故健康影響検討調査費 4,500
福島第一原発事故による健康影響についての有識者会議での検討・調査等
- (新規)・東日本大震災みやぎこども育英基金造成費 950,000
東日本大震災による孤児・遺児の健やかな成長を支援するための基金積立金
- ・地域子育て創生事業費(安心こども基金) 912,000 (既決:320,000)
保育料の減免や震災孤児の支援のための相談・援助等を行う市町村への助成

- ・ 中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付金（特別会計） 13,400,000
(既決:14,850,000)
中小企業グループ等に対する無利子貸付の貸倒引当金等に充当する基金への原資貸付
- ・ 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 3,554,792 (既決:17,099,612)
被災した求職者に対する雇用機会の創出
- (新規)・ 災害公営住宅建設支援費 100,000
被災市町の災害公営住宅建設に向けた支援

(3) その他

- (新規)・ 東日本大震災検証費 4,678
東日本大震災発生後の初期対応の記録及び検証
- (新規)・ 県内消防応援活動費 16,884
県内消防機関が行う消防応援活動への助成

2 東日本大震災復興基金

- ・ 東日本大震災復興基金造成費 5,800,000 (既決:16,000,000)
地域の実情に応じたきめ細かな復興事業を実施するための基金積立金の積増し

(1) 被災者の生活支援

- (新規)・ 鉄道施設復旧特別支援費 1,698,373
阿武隈急行、仙台空港鉄道の復旧への助成
- ・ 社会福祉施設等復旧特別支援費 329,900 (既決:194,748)
老人福祉施設等の復旧への助成
- (新規)・ 組合区画整理施設等復旧支援費 70,000
土地区画整理組合の復旧への助成

(2) 教育支援

- (新規)・ 私立学校施設設備復旧特別支援費 2,092,571 [112,048]
専修学校及び各種学校を含む私立学校の施設・設備等の復旧への助成

(新規)・私立学校授業料等軽減特別支援費 210,756
被災した生徒等の施設整備費等を減免する私立学校への助成

(新規)・県立高校部活動用備品復旧支援費 48,379
震災により破損、流出した県立高校の部活動用備品の復旧への助成

(3) 農林水産業支援

(新規)・農林水産業被災施設等再建整備支援費 350,000
農業団体・水産業団体施設の復旧への助成

(新規)・食品加工原材料調達支援費 42,100
水産加工業者に対する原材料調達コスト等への助成

(新規)・木材チップ等緊急流通支援費 375,000
木材チップ生産者に対する搬送コストへの助成

(新規)・特用林産物生産施設早期再開支援費 73,000
特用林産物生産施設の復旧への助成

(4) 商工業支援

(新規)・復興企業相談助言費 10,000
中小企業の復興に対する専門家による複合的な支援への助成

(新規)・被災商工会等施設等復旧支援費 67,696
商工会、商工会議所の商工会館等の復旧への助成

(新規)・中小企業組合等共同施設等復旧特別支援費 400,000
事業協同組合、協業組合の共同施設等の復旧への助成

(新規)・観光復興イベント開催支援費 7,500
被災地や首都圏、関西圏等で開催する観光復興イベントへの助成

3 その他

(新規)・仙台空港鉄道改革支援費 8,510,000
仙台空港鉄道に対する財務構造改善支援のための鉄道資産の一部取得

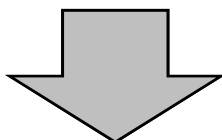
IV 東日本大震災による当初予算の見直し結果反映状況(一般会計)

<見直し予定額>(平成23年7月21日時点)

区 分	当初予算額	見直し対象	見直し予定額	内 訳		
				縮 小	中 止	休 止
事業数	—	2,496事業	792事業	583事業	34事業	175事業
予算額 (一般財源)	8,400億円 (5,742億円)	2,763億円 (643億円)	99億円 (29億円)	68億円 (23億円)	2億円 (1億円)	29億円 (5億円)

うち、見直し額が100万円以上の事業

区 分	見直し予定額	内 訳		
		縮 小	中 止	休 止
事業数	442事業	301事業	24事業	117事業
予算額 (一般財源)	98億円 (28億円)	66億円 (23億円)	2億円 (1億円)	29億円 (5億円)



<9月補正予算への反映額>

区 分	見直し反映額	内 訳		
		縮 小	中 止	休 止
事業数	416事業	272事業	25事業	119事業
予算額 (一般財源)	102億円 (29億円)	68億円 (23億円)	2億円 (1億円)	31億円 (5億円)

平成23年度 会計別財政規模とその財源

1 9月補正予算と前年度比較

(単位:千円, %)

会計区分	平成22年度	平成23年度			増減 (D-A)	比較 (D/A)
	9月現計予算額 A	現計予算額 B	9月補正額 C	計 (B+C) D		
普通会計	845,090,645	1,676,521,759	65,689,040	1,742,210,799	897,120,154	206.2
一般会計イ						
特別会計ロ	236,905,851	246,576,145	13,458,876	260,035,021	23,129,170	109.8
合計(イ+ロ)ハ	1,081,996,496	1,923,097,904	79,147,916	2,002,245,820	920,249,324	185.1
純計ニ	981,321,879	1,819,057,891	79,114,318	1,898,172,209	916,850,330	193.4
準公営企業会計ホ	21,139,669	64,810,813	3,772,063	68,582,876	47,443,207	324.4
公営企業会計ヘ	61,601,795	29,708,399	△ 562,636	29,145,763	△ 32,456,032	47.3
総計(ハ+ホ+ヘ)ト	1,164,737,960	2,017,617,116	82,357,343	2,099,974,459	935,236,499	180.3
純計(ニ+ホ+ヘ)チ	1,064,063,343	1,913,577,103	82,323,745	1,995,900,848	931,837,505	187.6

2 9月補正予算の財源内訳(総会計)

(単位:千円)

区分	平成23年度 現計予算額 A	9月補正額 B	計 (A+B)	備考
国庫支出金	551,310,283	33,786,199	585,096,482	〔一般財源内訳〕 (9月補正分) 地方交付税 4,601,758
財産収入	3,244,893	△ 58,946	3,185,947	
使用料及び手数料	24,083,350	△ 106,065	23,977,285	(現計予算分) 県 税 224,000,000 地方消費税清算金 47,537,000 地方譲与税 31,328,000 地方特例交付金 2,647,000 地方交付税 213,769,066 交通安全対策特別交付金 559,000 分担金及び負担金 9,700 使用料及び手数料 3,909,794 国庫支出金 10,964 財産収入 877,433 寄附金 6,255,000 繰入金 17,435,363 繰越金 1 諸収入 3,528,596 県 債 69,003,900 計 620,870,817
分担金及び負担金	14,108,989	△ 366,053	13,742,936	
寄附金	514	950,000	950,514	
諸収入	324,948,516	2,619,991	327,568,507	
県債	252,241,485	31,710,400	283,951,885	
繰越金	1,679,468	134,000	1,813,468	
繰入金	218,219,355	9,393,895	227,613,250	
内部留保資金等 (企業会計)	6,909,446	△ 307,836	6,601,610	
一般財源	620,870,817	4,601,758	625,472,575	
計	2,017,617,116	82,357,343	2,099,974,459	
純計	1,913,577,103	82,323,745	1,995,900,848	

平成23年度歳入款別一覧表（一般会計）

（単位：千円，％）

項 目	平成22年度		平成23年度				B/A
	9月現計額 A	構成比	現計予算額	9月補正額	計 B	構成比	
県 税	210,100,000	24.9	224,000,000		224,000,000	12.9	106.6
地方消費税 清算金	43,396,000	5.1	47,537,000		47,537,000	2.7	109.5
地方譲与税	26,345,000	3.1	31,328,000		31,328,000	1.8	118.9
地方特例交付金	3,350,000	0.4	2,647,000		2,647,000	0.2	79.0
地方交付税	173,000,000	20.5	213,769,066	4,601,758	218,370,824	12.5	126.2
交通安全対策 特別交付金	574,000	0.1	559,000		559,000	0.0	97.4
分担金及び 負担金	14,565,888	1.7	5,187,986	△ 366,053	4,821,933	0.3	33.1
使用料及び 手数料	9,947,295	1.2	9,713,338	△ 108,065	9,605,273	0.6	96.6
国庫支出金	85,863,369	10.2	519,611,254	32,788,019	552,399,273	31.7	643.3
財産収入	2,953,030	0.3	1,820,958	△ 58,946	1,762,012	0.1	59.7
寄附金	677	0.0	6,255,514	950,000	7,205,514	0.4	1,064,330.0
繰入金	30,214,861	3.6	92,786,970	9,176,858	101,963,828	5.9	337.5
繰越金	1	0.0	1		1	0.0	100.0
諸収入	113,000,424	13.4	324,787,939	2,649,769	327,437,708	18.8	289.8
県 債	131,780,100	15.6	196,517,733	16,055,700	212,573,433	12.2	161.3
歳入合計	845,090,645	100.0	1,676,521,759	65,689,040	1,742,210,799	100.0	206.2

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成23年度性質別歳出一覧表（一般会計）

（単位：千円，％）

項 目	平成22年度		平成23年度				B/A
	9月現計額 A	構成比	現計予算額	9月補正額	計 B	構成比	
1 人件費	267,696,550	31.7	271,066,727	△ 21,105	271,045,622	15.6	101.3
2 物件費	29,750,835	3.5	38,038,957	945,884	38,984,841	2.2	131.0
3 維持補修費	2,528,007	0.3	3,126,550	△ 94,787	3,031,763	0.2	119.9
4 扶助費	28,600,540	3.4	258,682,075		258,682,075	14.8	904.5
5 貸付金	103,590,325	12.3	167,472,802	555,554	168,028,356	9.6	162.2
6 積立金	5,845,895	0.7	49,785,826	7,157,558	56,943,384	3.3	974.1
7 出資金	1,876,721	0.2	4,496,422		4,496,422	0.3	239.6
8 補助費等	188,711,320	22.3	275,076,779	4,899,047	279,975,826	16.1	148.4
小計（1～8）	628,600,193	74.4	1,067,746,138	13,442,151	1,081,188,289	62.1	172.0
9 普通建設事業費	105,749,893	12.5	98,372,373	3,364,246	101,736,619	5.8	96.2
補助事業	55,916,158	6.6	54,744,773	△ 2,642,678	52,102,095	3.0	93.2
公共	43,114,087	5.1	39,433,019	△ 2,331,267	37,101,752	2.1	86.1
その他	12,802,071	1.5	15,311,754	△ 311,411	15,000,343	0.9	117.2
単独事業	23,523,991	2.8	27,999,471	6,041,370	34,040,841	2.0	144.7
公共	11,465,810	1.4	9,929,620	8,800,054	18,729,674	1.1	163.4
その他	12,058,181	1.4	18,069,851	△ 2,758,684	15,311,167	0.9	127.0
受託事業	730,844	0.1	638,606	95,754	734,360	0.0	100.5
国直轄事業	25,578,900	3.0	14,989,523	△ 130,200	14,859,323	0.9	58.1
10 災害復旧事業費	4,453,267	0.5	396,133,840	48,803,358	444,937,198	25.5	9,991.3
補助事業	4,116,533	0.5	218,655,305	40,590,670	259,245,975	14.9	6,297.7
単独事業	253,628	0.0	26,325,507	4,955,407	31,280,914	1.8	12,333.4
受託事業	70,000	0.0	151,153,028	100,000	151,253,028	8.7	216,075.8
国直轄事業	13,106	0.0		3,157,281	3,157,281	0.2	24,090.3
11 失業対策事業費							
補助事業							
単独事業							
小計（9～11）	110,203,160	13.0	494,506,213	52,167,604	546,673,817	31.4	496.1
12 公債費	96,490,204	11.4	99,781,996		99,781,996	5.7	103.4
13 繰出金	9,297,088	1.1	12,987,412	79,285	13,066,697	0.8	140.5
14 予備費	500,000	0.1	1,500,000		1,500,000	0.1	300.0
歳出合計	845,090,645	100.0	1,676,521,759	65,689,040	1,742,210,799	100.0	206.2

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成23年度歳入款別一覧表（普通会計・純計）

（単位：千円，％）

項 目	平成22年度		平成23年度				B/A
	9月現計額 A	構成比	現計予算額	9月補正額	計 B	構成比	
県 税	210,100,000	21.4	224,000,000		224,000,000	11.8	106.6
地方消費税 清算金	43,396,000	4.4	47,537,000		47,537,000	2.5	109.5
地方譲与税	26,345,000	2.7	31,328,000		31,328,000	1.7	118.9
地方特例交付金	3,350,000	0.3	2,647,000		2,647,000	0.1	79.0
地方交付税	173,000,000	17.6	213,769,066	4,601,758	218,370,824	11.5	126.2
交通安全対策 特別交付金	574,000	0.1	559,000		559,000	0.0	97.4
分担金及び 負担金	14,565,888	1.5	5,187,986	△ 366,053	4,821,933	0.3	33.1
使用料及び 手数料	9,963,295	1.0	9,729,764	△ 108,065	9,621,699	0.5	96.6
国庫支出金	85,908,469	8.8	521,980,314	32,764,699	554,745,013	29.2	645.7
財産収入	4,173,803	0.4	3,157,915	△ 58,946	3,098,969	0.2	74.2
寄附金	677	0.0	6,255,514	950,000	7,205,514	0.4	1,064,330.0
繰入金	55,383,321	5.6	117,700,635	9,245,234	126,945,869	6.7	229.2
繰越金	829,475	0.1	1,548,285	134,000	1,682,285	0.1	202.8
諸収入	115,977,351	11.8	327,821,427	2,613,991	330,435,418	17.4	284.9
県 債	237,754,600	24.2	305,835,985	29,337,700	335,173,685	17.7	141.0
歳入合計	981,321,879	100.0	1,819,057,891	79,114,318	1,898,172,209	100.0	193.4

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成23年度性質別歳出一覧表（普通会計・純計）

（単位：千円，％）

項 目	平成22年度		平成23年度				B/A
	9月現計額 A	構成比	現計予算額	9月補正額	計 B	構成比	
1 人件費	267,698,233	27.3	271,068,440	△ 21,105	271,047,335	14.3	101.3
2 物件費	30,064,654	3.1	38,322,528	945,884	39,268,412	2.1	130.6
3 維持補修費	2,528,007	0.3	3,126,550	△ 94,787	3,031,763	0.2	119.9
4 扶助費	28,600,540	2.9	258,682,075		258,682,075	13.6	904.5
5 貸付金	104,824,706	10.7	187,269,809	13,955,554	201,225,363	10.6	192.0
6 積立金	6,013,419	0.6	49,818,692	7,157,558	56,976,250	3.0	947.5
7 出資金	1,876,721	0.2	4,496,422		4,496,422	0.2	239.6
8 補助費等	189,469,810	19.3	276,565,422	4,899,047	281,464,469	14.8	148.6
小計(1~8)	631,076,090	64.3	1,089,349,938	26,842,151	1,116,192,089	58.8	176.9
9 普通建設事業費	106,545,192	10.9	98,860,870	3,284,370	102,145,240	5.4	95.9
補助事業	56,051,158	5.7	54,967,233	△ 2,686,878	52,280,355	2.8	93.3
公共	43,209,087	4.4	39,542,019	△ 2,375,467	37,166,552	2.0	86.0
その他	12,842,071	1.3	15,425,214	△ 311,411	15,113,803	0.8	117.7
単独事業	24,184,290	2.5	28,265,508	6,005,694	34,271,202	1.8	141.7
公共	11,465,810	1.2	9,929,620	8,800,054	18,729,674	1.0	163.4
その他	12,718,480	1.3	18,335,888	△ 2,794,360	15,541,528	0.8	122.2
受託事業	730,844	0.1	638,606	95,754	734,360	0.0	100.5
国直轄事業	25,578,900	2.6	14,989,523	△ 130,200	14,859,323	0.8	58.1
10 災害復旧事業費	4,453,267	0.5	399,146,840	48,803,358	447,950,198	23.6	10,058.9
補助事業	4,116,533	0.4	221,668,305	40,590,670	262,258,975	13.8	6,370.9
単独事業	253,628	0.0	26,325,507	4,955,407	31,280,914	1.6	12,333.4
受託事業	70,000	0.0	151,153,028	100,000	151,253,028	8.0	216,075.8
国直轄事業	13,106	0.0		3,157,281	3,157,281	0.2	24,090.3
11 失業対策事業費							
補助事業							
単独事業							
小計(9~11)	110,998,459	11.3	498,007,710	52,087,728	550,095,438	29.0	495.6
12 公債費	231,062,642	23.5	218,652,477	69,376	218,721,853	11.5	94.7
13 繰出金	7,684,688	0.8	11,547,766	115,063	11,662,829	0.6	151.8
14 予備費	500,000	0.1	1,500,000		1,500,000	0.1	300.0
歳出合計	981,321,879	100.0	1,819,057,891	79,114,318	1,898,172,209	100.0	193.4

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成23年度歳入款別一覧表（総会計・純計）

（単位：千円，％）

項 目	平成22年度		平成23年度				B/A
	9月現計額 A	構成比	現計予算額	9月補正額	計 B	構成比	
県 税	210,100,000	19.7	224,000,000		224,000,000	11.2	106.6
地方消費税 清算金	43,396,000	4.1	47,537,000		47,537,000	2.4	109.5
地方譲与税	26,345,000	2.5	31,328,000		31,328,000	1.6	118.9
地方特例交付金	3,350,000	0.3	2,647,000		2,647,000	0.1	79.0
地方交付税	173,000,000	16.3	213,769,066	4,601,758	218,370,824	10.9	126.2
交通安全対策 特別交付金	574,000	0.1	559,000		559,000	0.0	97.4
分担金及び 負担金	19,723,494	1.9	14,118,689	△ 366,053	13,752,636	0.7	69.7
使用料及び 手数料	38,683,447	3.6	27,993,144	△ 106,065	27,887,079	1.4	72.1
国庫支出金	87,642,559	8.2	551,321,247	33,786,199	585,107,446	29.3	667.6
財産収入	4,621,920	0.4	4,122,326	△ 58,946	4,063,380	0.2	87.9
寄附金	677	0.0	6,255,514	950,000	7,205,514	0.4	1,064,330.0
繰入金	68,496,304	6.4	131,745,889	9,360,297	141,106,186	7.1	206.0
繰越金	829,475	0.1	1,548,285	134,000	1,682,285	0.1	202.8
諸収入	127,673,891	12.0	328,477,112	2,619,991	331,097,103	16.6	259.3
県 債	250,122,200	23.5	321,245,385	31,710,400	352,955,785	17.7	141.1
内部留保資金等 （企業会計）	9,504,376	0.9	6,909,446	△ 307,836	6,601,610	0.3	69.5
歳入合計	1,064,063,343	100.0	1,913,577,103	82,323,745	1,995,900,848	100.0	187.6

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成23年度性質別歳出一覧表（総会計・純計）

（単位：千円，％）

項 目	平成22年度		平成23年度				B/A
	9月現計額 A	構成比	現計予算額	9月補正額	計 B	構成比	
1 人件費	275,619,150	26.4	271,869,512	△ 21,105	271,848,407	13.7	98.6
2 物件費	41,416,375	4.0	44,283,406	1,036,055	45,319,461	2.3	109.4
3 維持補修費	3,628,910	0.3	3,918,870	△ 411,750	3,507,120	0.2	96.6
4 扶助費	28,600,540	2.7	258,682,075		258,682,075	13.0	904.5
5 貸付金	104,895,406	10.0	187,610,809	13,955,554	201,566,363	10.1	192.2
6 積立金	6,013,419	0.6	49,818,692	7,157,558	56,976,250	2.9	947.5
7 出資金	1,876,721	0.2	4,496,422		4,496,422	0.2	239.6
8 補助費等	193,557,829	18.5	278,801,498	5,048,110	283,849,608	14.3	146.6
小計（1～8）	655,608,350	62.8	1,099,481,284	26,764,422	1,126,245,706	56.6	171.8
9 普通建設事業費	115,179,617	11.0	104,605,419	2,914,526	107,519,945	5.4	93.3
補助事業	59,108,558	5.7	57,965,102	△ 2,686,878	55,278,224	2.8	93.5
公 共	46,266,487	4.4	42,500,899	△ 2,375,467	40,125,432	2.0	86.7
その他	12,842,071	1.2	15,464,203	△ 311,411	15,152,792	0.8	118.0
単独事業	29,645,509	2.8	30,994,302	5,629,850	36,624,152	1.8	123.5
公 共	11,465,810	1.1	9,950,473	8,800,054	18,750,527	0.9	163.5
その他	18,179,699	1.7	21,043,829	△ 3,170,204	17,873,625	0.9	98.3
受託事業	846,650	0.1	656,492	101,754	758,246	0.0	89.6
国直轄事業	25,578,900	2.4	14,989,523	△ 130,200	14,859,323	0.7	58.1
10 災害復旧事業費	4,453,267	0.4	440,755,715	52,460,358	493,216,073	24.8	11,075.4
補助事業	4,116,533	0.4	257,874,580	42,633,670	300,508,250	15.1	7,300.0
単独事業	253,628	0.0	31,728,107	6,569,407	38,297,514	1.9	15,099.9
受託事業	70,000	0.0	151,153,028	100,000	151,253,028	7.6	216,075.8
国直轄事業	13,106	0.0		3,157,281	3,157,281	0.2	24,090.3
11 失業対策事業費							
補助事業							
単独事業							
小計（9～11）	119,632,884	11.5	545,361,134	55,374,884	600,736,018	30.2	502.1
12 公債費	261,308,982	25.0	249,339,349	69,376	249,408,725	12.5	95.4
13 繰出金	7,684,693	0.7	11,547,771	115,063	11,662,834	0.6	151.8
14 予備費	538,900	0.1	1,508,900		1,508,900	0.1	280.0
歳出合計	1,044,773,809	100.0	1,907,238,438	82,323,745	1,989,562,183	100.0	190.4
15 減価償却費等	19,289,534		6,338,665		6,338,665		32.9
総 計	1,064,063,343		1,913,577,103	82,323,745	1,995,900,848		187.6

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成 23 年度 歳出款別一覽表

(単位:千円, %)

区分	款別	平成 22 年度		平成 23 年度				B / A
		9月現計額 A	構成比	現計予算額	9月補正額	計 B	構成比	
一般会計	議会費	1,656,967	0.2	1,861,284	△ 29,016	1,832,268	0.1	110.6
	総務費	50,821,045	6.0	43,265,462	△ 522,404	42,743,058	2.5	84.1
	民生費	106,135,307	12.6	397,651,185	2,213,798	399,864,983	23.0	376.8
	衛生費	17,140,281	2.0	28,314,252	△ 291,075	28,023,177	1.6	163.5
	労働費	13,180,220	1.6	38,875,398	3,326,129	42,201,527	2.4	320.2
	農林水産業費	59,404,613	7.0	43,579,738	△ 4,265,999	39,313,739	2.3	66.2
	商工費	111,434,255	13.2	100,145,105	△ 830,392	99,314,713	5.7	89.1
	土木費	63,120,327	7.5	64,679,941	7,581,630	72,261,571	4.1	114.5
	警察費	47,167,500	5.6	49,913,264	△ 438,975	49,474,289	2.8	104.9
	教育費	210,569,519	24.9	222,295,628	△ 2,293,977	220,001,651	12.6	104.5
	災害復旧費	4,297,639	0.5	515,992,248	61,239,321	577,231,569	33.1	13,431.4
	公債費	97,008,124	11.5	100,173,321		100,173,321	5.7	103.3
	諸支出金	62,654,848	7.4	68,274,933		68,274,933	3.9	109.0
	予備費	500,000	0.1	1,500,000		1,500,000	0.1	300.0
	計	845,090,645	100.0	1,676,521,759	65,689,040	1,742,210,799	100.0	206.2
その他	特別会計	236,905,851	/	246,576,145	13,458,876	260,035,021	/	109.8
	準公営企業会計	21,139,669	/	64,810,813	3,772,063	68,582,876	/	324.4
	公営企業会計	61,601,795	/	29,708,399	△ 562,636	29,145,763	/	47.3
	合計	1,164,737,960	/	2,017,617,116	82,357,343	2,099,974,459	/	180.3
	純計	1,064,063,343	/	1,913,577,103	82,323,745	1,995,900,848	/	187.6

平成 23 年度 歳出部局別一覽表

(単位:千円, %)

区分	部局別	平成 22 年度		平成 23 年度				B / A
		9月現計額	構成比	現計予算額	9月補正額	計	構成比	
		A				B		
一般会計	総務部	118,451,923	14.0	155,920,325	9,629,588	165,549,913	9.5	139.8
	震災復興・企画部	6,600,078	0.8	5,608,179	△ 207,963	5,400,216	0.3	81.8
	環境生活部	5,795,830	0.7	136,997,293	△ 324,060	136,673,233	7.8	2,358.1
	保健福祉部	120,661,218	14.3	432,547,018	2,544,505	435,091,523	25.0	360.6
	経済商工観光部	122,250,882	14.5	223,855,786	△ 383,612	223,472,174	12.8	182.8
	農林水産部	60,865,917	7.2	176,559,419	45,692,115	222,251,534	12.8	365.1
	土木部	66,761,665	7.9	163,374,352	9,454,066	172,828,418	9.9	258.9
	議会・出納・各種委	3,502,340	0.4	3,682,729	△ 25,141	3,657,588	0.2	104.4
	警察本部	47,331,685	5.6	55,720,074	992,399	56,712,473	3.3	119.8
	教育庁	195,360,983	23.1	220,583,263	△ 1,682,857	218,900,406	12.6	112.0
	公債費	97,008,124	11.5	100,173,321		100,173,321	5.7	103.3
	予備費	500,000	0.1	1,500,000		1,500,000	0.1	300.0
	計	845,090,645	100.0	1,676,521,759	65,689,040	1,742,210,799	100.0	206.2
その他	特別会計	236,905,851	/	246,576,145	13,458,876	260,035,021	/	109.8
	準公営企業会計	21,139,669	/	64,810,813	3,772,063	68,582,876	/	324.4
	公営企業会計	61,601,795	/	29,708,399	△ 562,636	29,145,763	/	47.3
合計	1,164,737,960	/	2,017,617,116	82,357,343	2,099,974,459	/	180.3	
純計	1,064,063,343	/	1,913,577,103	82,323,745	1,995,900,848	/	187.6	

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成23年度9月補正予算案の主要項目

1 東日本大震災関連

事業等の名称	新規	担当部局	9月補正(千円)	備 考
(1)災害復旧				
私立学校教育活動復旧支援費	新	総務部	1,455,437	私立学校の復旧への助成
社会福祉施設等復旧支援費			29,332	
児童厚生施設等復旧支援費		保健福祉部	25,482	子育て支援拠点施設の復旧への助成
母子生活支援施設等復旧支援費		保健福祉部	3,850	母子生活支援施設等の復旧への助成
卸売市場施設復旧支援費		農林水産部	12,635	地方卸売市場の復旧への助成
木材供給等緊急対策支援費		農林水産部	300,043	木材加工流通施設の復旧, 流通コスト等への助成
さけ・ます生産地震災復旧支援緊急事業費		農林水産部	181,091	被災したふ化場の応急復旧への助成等
無形民俗文化財再生支援費	新	教育庁	5,250	指定無形民俗文化財の復旧への助成
農地等災害復旧費		農林水産部	11,652,772	農地・農業用施設の復旧等
山地治山等事業費		農林水産部	1,018,045	治山施設の復旧
水産基盤整備災害復旧費		農林水産部	33,149,800	県営漁港施設の復旧
[債務負担行為]			[33,834,000]	
漁港管理施設等災害復旧費		農林水産部	148,000	県営漁港施設等の復旧
道路橋りょう災害復旧費		土木部	471,200	道路の応急復旧等
港湾施設等災害復旧費		土木部	3,657,000	港湾施設の復旧等
都市施設等災害復旧費		土木部	116,996	都市施設の復旧等
庁舎等災害復旧費		農林水産部ほか	72,621	農業改良普及センターの復旧等
社会教育施設等災害復旧費		教育庁ほか	38,984	自然の家の復旧等
[債務負担行為]			[121,000]	
試験研究施設等災害復旧費		環境生活部	4,273	保健環境センターの機器修繕等
漁業調査船・指導船災害復旧費	新	農林水産部	258,000	漁業調査船・指導船の復旧

事業等の名称	新規	担当部局	9月補正(千円)	備 考
県営住宅災害復旧費		土木部	116,000	県営住宅の復旧等
[債務負担行為]			[93,000]	
警察施設災害復旧費		警察本部	375,314	運転免許センターの復旧等
交通安全施設災害復旧費		警察本部	747,475	交通信号機の復旧等
教育施設等災害復旧費		教育庁	340,190	産業教育用設備の復旧等
社会体育施設等災害復旧費		教育庁	229,196	総合運動公園の復旧等
(2)災害対策				
私立学校授業料等軽減特別助成費		総務部	136,026	被災生徒の修学機会の確保への助成
環境放射能水準調査費	新	環境生活部	115,223	放射能調査体制強化のための設備整備
新しい公共支援基金事業費		環境生活部	12,770	震災復興に取り組むNPOへの助成等
原発事故健康影響検討調査費	新	保健福祉部	4,500	福島第一原発事故による健康影響の検討・調査等
災害弔慰金等支給審査会設置事業費	新	保健福祉部	800	災害弔慰金の支給に係る審査会の設置運営
東日本大震災みやぎこども育英基金造成費	新	保健福祉部	950,000	東日本大震災みやぎこども育英募金の基金積立金
子どもの心のケア推進費		保健福祉部	23,830	被災した児童への相談・援助
児童相談所相談判定事業費		保健福祉部	7,896	被災保育所等への巡回・相談
地域子育て創生事業費		保健福祉部	912,000	地域の実情に応じた子育て支援活動への助成
児童保護支援費		保健福祉部	2,500	震災孤児を養育する里親世帯への支援
ALS等総合対策費	新	保健福祉部	3,109	在宅難病患者に貸与する非常用発電機導入等への助成
中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付金 (特別会計)		経済商工観光部	13,400,000	中小企業グループの貸倒引当金等に充当する基金への貸付
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費		経済商工観光部	3,554,792	被災した求職者等に対する雇用機会の創出
観光復興緊急対策費	新	経済商工観光部	7,900	観光自粛ムードと風評の払拭のための観光情報の発信等
みやぎ観光復興イメージアップ推進費	新	経済商工観光部	1,650	プロスポーツチーム試合開催時の出展等
みやぎ観光域内流動緊急対策費	新	経済商工観光部	2,000	県内各地を周遊する旅行商品造成等
漁業信用保証基盤強化対策費	新	農林水産部	1,000,000	県漁業信用基金協会に対する短期運転資金の貸付
県単独農業試験研究費	新	農林水産部	7,200	早期復興に向けた技術等の検証・確立
水産都市活力強化対策支援費		農林水産部	500,000	冷凍水産物の海洋投入等

事業等の名称	新規	担当部局	9月補正(千円)	備 考
水産基盤整備調査費		農林水産部	100,000	被災した漁港施設の防災対策のための調査
港湾施設機能強化費		農林水産部	830,000	被災した漁港施設の災害復旧と連動した基盤整備
災害公営住宅建設支援費	新	土木部	100,000	被災市町の災害公営住宅建設に向けた支援
水道施設等保守管理委託費(企業会計)		企業局	79,746	放射性物質を含む浄水発生土の保管業務委託等
工業用水道施設等保守管理委託費(企業会計)		企業局	10,425	放射性物質を含む浄水発生土の搬出業務委託等
放射性物質含有浄水発生土保管用建屋設置費		企業局	7,252	放射性物質を含む浄水発生土を保管するための建屋の設置
生活安全企画管理費		警察本部	2,048	仮設住宅・避難所における防犯・交通事故防止対策
県立学校実習確保費	新	教育庁	11,240	仮設校舎から実習場所への移動バス運行
運動部活動地域連携促進費		教育庁	8,000	仮設校舎から運動部活動場所への移動バス運行
(3)その他				
東日本大震災検証費	新	総務部	4,678	震災発生後の初期対応の記録・検証
県内消防応援活動費	新	総務部	16,884	消防機関が行う消防応援活動への助成
震災復興計画運営管理費		震災復興・企画部	5,196	震災復興計画の策定等
警察車両管理費		警察本部	375,873	震災に伴う警察車両の維持管理
防災拠点としての学校づくりモデル事業費	新	教育庁	500	公立学校の防災機能等に関する調査及び在り方の検討
防災教育等推進費	新	教育庁	2,948	防災教育等推進のための研修
東日本大震災特別弔慰金	新	教育庁	5,000	学校管理下で震災により死亡した生徒への弔慰金

2 東日本大震災復興基金

事業等の名称	新規	担当部局	9月補正(千円)	備 考
東日本大震災復興基金造成費		総務部	5,800,000	地域の実情に応じた復興事業を実施するための基金積立金
(1)被災者の生活支援				
鉄道施設復旧特別支援費			1,698,373	
阿武隈急行復旧特別支援費	新	震災復興・企画部	48,373	阿武隈急行の復旧への助成
仙台空港鉄道復旧特別支援費	新	土木部	1,650,000	仙台空港鉄道の復旧への助成
社会福祉施設等復旧特別支援費		保健福祉部	329,900	老人福祉施設等の復旧への助成
組合区画整理施設等復旧支援費	新	土木部	70,000	土地区画整理組合の復旧への助成
(2)教育支援				
私立学校施設設備復旧特別支援費	新	総務部	2,092,571	私立学校の復旧への助成
[債務負担行為]			[112,048]	

事業等の名称	新規	担当部局	9月補正(千円)	備 考
私立学校授業料等軽減特別支援費	新	総務部	210,756	被災生徒の修学機会の確保
県立高校部活動用備品復旧支援費	新	教育庁	48,379	破損, 流出した部活動用備品の購入等への助成
無形民俗文化財再生特別支援費	新	教育庁	2,219	指定無形民俗文化財の復旧への助成
被災有形文化財等復旧支援費	新	教育庁	1,500	国登録有形文化財の復旧への助成
(3)農林水産業支援				
県産農林水産物・食品等利用拡大支援費	新	農林水産部	10,818	展示会出展等への助成
農林水産業被災施設等再建整備支援費	新	農林水産部	350,000	農業団体・水産業団体施設の復旧への助成
食品加工原材料調達支援費	新	農林水産部	42,100	代替原材料調達等に伴う掛かり増し経費への助成
被災家畜緊急避難輸送・管理支援費	新	農林水産部	3,500	家畜避難のための輸送, 飼養管理への助成
自給飼料生産基盤復旧支援費	新	農林水産部	2,900	被害草地再生に向けた飼料作物の種子, 肥料の購入への助成
木材チップ等緊急流通支援費	新	農林水産部	375,000	製紙用木材チップの流通への助成
特用林産物生産施設早期再開支援費	新	農林水産部	73,000	特用林産物生産施設の復旧への助成
林業種苗再生再建支援費	新	農林水産部	2,500	林産種苗施設の復旧への助成
(4)商工業支援				
復興企業相談助言費	新	経済商工観光部	10,000	被災中小企業への復旧・改善指導等の複合支援への助成
中小企業販路開拓・取引拡大支援費	新	経済商工観光部	4,284	中小企業の販路開拓・取引拡大への助成
商店街にぎわい再生支援費	新	経済商工観光部	2,500	被災した商店街の復興イベント等への助成
被災商工会等機能維持支援費	新	経済商工観光部	60,000	商工会の仮設事務所賃貸料等への助成
被災商工会等施設等復旧支援費	新	経済商工観光部	67,696	商工会施設等の復旧への助成
中小企業組合等共同施設等復旧特別支援費	新	経済商工観光部	400,000	事業協同組合共同施設等の復旧への助成
観光復興イベント開催支援費	新	経済商工観光部	7,500	県内外で開催する観光復興イベントへの助成

3 その他

事業等の名称	新規	担当部局	9月補正(千円)	備 考
地域環境保全特別基金事業費		環境生活部	28,908	市町村施設の省エネルギー化推進への助成
救急患者退院コーディネーター費		保健福祉部	17,039	転院・退院コーディネーター配置への助成
へき地診療所運営補助費		保健福祉部	10,139	へき地診療所の運営費助成
介護職員等医療的ケア研修費		保健福祉部	22,174	医療的ケアを行う介護職員等の養成
障害者虐待防止対策支援費	新	保健福祉部	1,500	障害者虐待防止のための体制整備
道路橋りょう事業費(公共事業等)		土木部	1,079,851	国道398号等
仙台空港鉄道改革支援費(公共事業)	新	土木部	8,510,000	仙台空港鉄道の下部構造の一部取得

第 3 3 3 回宮城県議会（定例会）提出予定議案一覧

I 予算議案（9件）

- | | | | |
|-----|------------|----------|--------------------------|
| (1) | 議第 203 号議案 | 平成 23 年度 | 宮城県一般会計補正予算 |
| (2) | 議第 204 号議案 | 平成 23 年度 | 宮城県公債費特別会計補正予算 |
| (3) | 議第 205 号議案 | 平成 23 年度 | 宮城県小規模企業者等設備導入資金特別会計補正予算 |
| (4) | 議第 206 号議案 | 平成 23 年度 | 宮城県県有林特別会計補正予算 |
| (5) | 議第 207 号議案 | 平成 23 年度 | 宮城県土地区画整理事業特別会計補正予算 |
| (6) | 議第 208 号議案 | 平成 23 年度 | 宮城県流域下水道事業特別会計補正予算 |
| (7) | 議第 209 号議案 | 平成 23 年度 | 宮城県港湾整備事業特別会計補正予算 |
| (8) | 議第 210 号議案 | 平成 23 年度 | 宮城県水道用水供給事業会計補正予算 |
| (9) | 議第 211 号議案 | 平成 23 年度 | 宮城県工業用水道事業会計補正予算 |

II 予算外議案（23件）

1 条例議案（17件）

(1) 議第 212 号議案 災害弔慰金等支給審査会条例

東日本大震災に係る災害弔慰金及び災害障害見舞金の支給に関し、東日本大震災による死亡又は障害であるか否かを審議するため宮城県災害弔慰金等支給審査会を設置しようとするもの
施行 公布の日
所管 震災援護室

- 目的 東日本大震災に係る災害弔慰金及び災害障害見舞金の支給に関する、判定が困難な場合の審議
- 組織 委員5人以内 任期2年

(2) 議第 213 号議案 東日本大震災みやぎこども育英基金条例

東日本大震災により父又は母と死別した児童等の修学等を支援するため、東日本大震災みやぎこども育英基金を設置しようとするもの
施行 公布の日
所管 子育て支援課

- 主な内容
基金の設置目的・管理・処分等

(3) 議第 214 号議案

ス ポ ー ツ 推 進 審 議 会 条 例

スポーツ振興法の改正に伴い、宮城県スポーツ振興審議会条例の全部を改正しようとするもの
施行 公布の日
所管 スポーツ健康課

○主な内容

- 1 スポーツ振興法の改正に伴う規定の整理
- 2 審議会の名称をスポーツ推進審議会に変更
- 3 委員の任命、再任に関する条文の追加

(4) 議第 215 号議案

職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

東日本大震災に伴う作業に係る手当について、人事院規則に準じて特例を設けるもの
施行 公布の日
所管 人事課

○主な内容

- 1 死体処理手当について、東日本大震災に伴い1日10人以上の死体の検視、見分及び収容等の作業に従事した場合の特例を規定
- 2 災害応急作業等手当について、東日本大震災に伴い5日以上連続して対象作業に従事した場合の特例を規定

(5) 議第 216 号議案

非常勤職員公務災害補償等条例の一部を改正する条例

障害者自立支援法の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの

施行 公布の日又は障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律の施行の日のいずれか遅い日等

所管 職員厚生課

○主な内容

引用条項の移動

(6) 議第 217 号議案

手数料条例の一部を改正する条例

各種手数料の金額の改定等、所要の改正を行おうとするもの

施行 公布の日等

所管 財政課

○主な内容

- 1 消防設備士免状及び危険物取扱者免状の交付又は再交付と記載事項の変更を合わせて申請する場合の手数料の金額の改定
- 2 特定計量器の定期検査に係る手数料の収納方法の変更

(7) 議第 218 号議案

宮城県県税条例等の一部を改正する条例

地方税法等の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 公布の日等
所管 税務課

○主な内容

- 1 個人県民税に係る寄附金税額控除の適用下限の引下げ
- 2 サービス付き高齢者向け住宅に係る不動産取得税の特例措置の創設
- 3 過疎バス路線の一般乗合用のバスの取得に係る自動車取得税の特例措置の創設

(8) 議第 219 号議案

県税減免条例の一部を改正する条例

東日本大震災の被災者の税負担の軽減を図るため、所要の改正を行おうとするもの
施行 公布の日
所管 税務課

○主な内容

- 1 警戒区域内家屋に代わる家屋の取得に際しての不動産取得税減免制度の創設
- 2 警戒区域内家屋の敷地に代わる土地の取得に際しての不動産取得税減免制度の創設

(9) 議第 220 号議案

事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例

知事の権限に属する事務の一部を新たに市町村が処理することとするため、所要の改正を行おうとするもの
施行 公布の日
所管 市町村課

○主な内容

- 1 被災市街地復興推進地域内における建築許可等に関する事務について、石巻市、気仙沼市、名取市及び亘理町に対して移譲
- 2 根拠法令の改正に伴う規定の整理

(10) 議第 221 号議案

財産の交換、譲与等に関する条例の一部を改正する条例

行政財産の使用に係る建物以外の工作物の使用料を新設しようとするもの
施行 公布の日
所管 管財課

○主な内容

建物以外の工作物に係る使用料の新設

(11) 議第 222 号議案

知的障害児施設条例の一部を改正する条例

知的障害児施設で行う業務を追加しようとするもの
施行 平成23年11月1日
所管 障害福祉課

○主な内容

- 1 知的障害児施設で行う業務に短期入所を追加
- 2 引用条項の移動

(12) 議第 223 号議案

精神障害者社会復帰施設条例の一部を改正する条例

障害者自立支援法の改正に伴い、規定の整理を行おうとするもの
施行 公布の日又は障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律の施行の日のいずれか遅い日等
所管 障害福祉課

○主な内容

引用条項の移動

(13) 議第 224 号議案

障害者支援施設条例の一部を改正する条例

障害者支援施設で行う業務を追加しようとするもの
施行 平成23年11月1日等
所管 障害福祉課

○主な内容

- 1 障害者支援施設で行う業務に短期入所を追加
- 2 引用条項の移動

(14) 議第 225 号議案

宮城県特定大規模集客施設の立地の誘導等によるコンパクトで活力あるまちづくりの推進に関する条例の一部を改正する条例

中心市街地の活性化に関する法律等の一部改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 公布の日
所管 商工経営支援課

○主な内容

- 1 引用条項の移動
- 2 文言の整理

(15) 議第 226 号議案

家畜伝染病予防法施行条例の一部を改正する条例

家畜伝染病予防法等の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 公布の日
所管 畜産課

○主な内容

家畜伝染病予防法及び同法施行令の改正に伴い、知事が行う事務が追加されたことによる改正

(16) 議第 227 号議案

建設業法施行条例の一部を改正する条例

手数料の免除及び納入方法の変更のため、所要の改正を行おうとするもの
施行 公布の日等
所管 事業管理課

○主な内容

- 1 東日本大震災に起因する紛争処理に係る申請手数料の免除
- 2 手数料の納入方法の変更
- 3 引用条項の移動

(17) 議第 228 号議案

県立学校条例の一部を改正する条例

県立高等学校の再編等に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成24年4月1日
所管 高校教育課

○主な内容

宮城県美田園高等学校の新設

2 条例外議案（6件）

（1） 議第 229 号議案

災害弔慰金等支給審査会等の事務の受託について（利府町）

（ 利府町の災害弔慰金等の支給に係る審査会の設置運営等の事務を受託しようとするもの
所管 震災援護室 ）

（2） 議第 230 号議案

災害弔慰金等支給審査会等の事務の受託について（南三陸町）

（ 南三陸町の災害弔慰金等の支給に係る審査会の設置運営等の事務を受託しようとするもの
所管 震災援護室 ）

(3) 議第 231 号議案

県行政に係る基本的な計画の策定について（宮城県震災復興計画）

宮城県震災復興計画を策定することについて、宮城県行政に係る基本的な計画を議会の議決事件として定める条例の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 震災復興政策課

○計画の内容

- 1 策定の趣旨
- 2 基本理念
- 3 基本的な考え方
- 4 緊急重点事項
- 5 復興のポイント
- 6 分野別の復興の方向性
- 7 沿岸被災市町・県全体の復興のイメージ
- 8 県の行財政運営の基本方針

(4) 議第 232 号議案

調停案の受諾及び損害賠償の額の決定について

新矢野目橋橋梁^{りょう}工事による建物及び工作物の損傷に係る損害賠償額確定調停事件について、仙台簡易裁判所から提示のあった調停案の受諾の決定について、議会の議決を受けようとするもの
所管 道路課

○損害賠償額 なし

○調停案の概要

- 1 県は相手方に費用負担として9,419,481円を支払う
- 2 県は必要に応じて新矢野目橋の補修工事を行う

(5) 議第 233 号議案

財産の取得について（抗インフルエンザウイルス薬（オセルタミビルリン酸塩 75 ミリグラム）54 万 4 千カプセル

抗インフルエンザウイルス薬（オセルタミビルリン酸塩 75 ミリグラム）54 万 4 千カプセルを取得することについて，地方自治法の定めるところにより，議会の議決を受けようとするもの

所管 薬務課

○主な内容

- 1 取得しようとする財産 抗インフルエンザウイルス薬（オセルタミビルリン酸塩 75 ミリグラム）54 万 4 千カプセル
- 2 取得金額 96,532,800 円
- 3 取得の相手方 中外製薬株式会社

(6) 議第 234 号議案

工事委託契約の締結について（災害廃棄物処理施設建設工事等を含む災害廃棄物処理業務（石巻地区））

委託金額 192,360,000,000 円

契約の相手方 鹿島・清水・西松・佐藤・飛島・竹中土木・若築・橋本・遠藤特定建設工事共同企業体

所管 震災廃棄物対策課

○施行地名 石巻市雲雀野町外地内

○業務内容 石巻地区（石巻市，東松島市及び女川町の区域）における災害廃棄物の処理

○期間 議決の日の翌日～平成 26 年 3 月 25 日

Ⅲ 報告（3件）

（1） 報告第 8 号

専決処分の報告について（気仙沼合同庁舎ほか仮設庁舎
建築工事の請負契約の変更）

（ 請 負 金 額 638,820,000 円 → 668,745,000 円
契約の相手方 奥田建設株式会社 ）

- 承認日 平成23年6月20日 議第165号議案
(平成23年4月28日専決処分)
- 変更の理由 施工内容の変更に伴う請負金額の変更
- 専決処分日 平成23年9月2日

（2） 報告第 9 号

専決処分の報告について（和解及び損害賠償の額の決定）

（ 和解及び損害賠償の額の決定について、それぞれ専決処分し
たので報告するもの ）

○事故の状況

- 1 件 数 5件
- 2 発 生 平成23年1月～平成23年6月
- 3 損 害 原 因 県管理道路の損傷による事故等
- 4 損害賠償額 487,459 円
- 5 専決処分日 平成23年8月24日～平成23年8月30日

(3) 報告第 10 号

専決処分の報告について（交通事故に係る和解及び損害賠償の額の決定）

〔交通事故に係る和解及び損害賠償の額の決定について、それぞれ専決処分したので報告するもの〕

○事故の状況

- 1 件 数 7件
- 2 発 生 平成23年1月～平成23年7月
- 3 損 害 内 容 人身事故, 車両事故
- 4 損害賠償額 760,442円
- 5 専決処分日 平成23年8月24日～平成23年8月30日